



防犯カメラを備えた岩園小学校正門

た。これをさらに活性化すること、いじめや不登校、校内暴力など学校荒廃の要因となっている課題に適切に対処

地域力を生かし豊かなまちと学校づくり

公明党 堀山 和也

①安全、安心で豊かなまちづくりを目指す。②小中学校には「三者連携の会」など名称は異なるが、学校評議員制度に準じた会を設けている。会では、開かれた学校づくりのため、学校の教育活動の内容等を学識経験者、保護者や地域の人々などに説明し、意見を聞き、教育活動に反映するよう努めている。不審者対策では、全学校園で危機管理マニュアルを作成し、警察の協力を得て、訓練を行なっている。今後、保護者や地域の方々の一層の協力が得られるよう努めていく。

②小中学校には「三者連携の会」など名称は異なるが、学校評議員制度に準じた会を設けている。会では、開かれた学校づくりのため、学校の教育活動の内容等を学識経験者、保護者や地域の人々などに説明し、意見を聞き、教育活動に反映するよう努めている。不審者対策では、全学校園で危機管理マニュアルを作成し、警察の協力を得て、訓練を行なっている。今後、保護者や地域の方々の一層の協力が得られるよう努めていく。

③三位一体の改革では、税源移譲の詳細が示されていない現時点で、影響予測は難しい。公有財産の有効活用や市債の活用、国庫に対する財政支援の要望など、今後研究していく。



旧高浜スポーツセンター用地

高浜スポーツセンター用地を売却し、代金四十億円を見込む宅地造成特別会計が設けられ

市民参加・協働の保障 高浜用地造成事業は

新社会党 前田 辰一

高浜用地売却では民間事業者の提案や関係機関との協議鑑定士の意見などを検討した結果、市が直接、宅地造成をして分譲する。売却では民間のノウハウを取り入れ完全責任は造成上の瑕疵がない限り、市の責任は生じない。

芦屋市火葬場「聖苑」がオープン 芦屋市で初めての指定管理者制度を導入しました



「芦屋市聖苑」炉前ホールで

震災で被災し、運転を休止していました三条火葬場の建てかえ工事が完成し、新たに芦屋市「聖苑」として2月1日(火)に営業を開始しました。これに先立ちまして、民生文教常任委員会(田中えみこ委員長)は、1月18日(火)にオープン間近の「聖苑」の現地視察を実施しました。視察には委員をはじめ16人の議員が参加しました。現地では、炉前ホールや炉室など建物内部、コンピューターで管理される最新の火葬炉などの詳細な説明を受けました。また、

建物周辺の防災対策についても説明を受けました。「聖苑」は芦屋市で初の指定管理者制度を導入した施設で、施設の状態とともに、管理運営体制についても今後注目していきます。また、3月定例会では、火葬場の業務時間を実情に合わせ、午前9時から午後5時を、午前10時から午後6時までに変更するという条例改正案の提出があり、全会一致で可決しました。なお、2月1日から28日までの1カ月間の利用は59件でした。

総括質問



…質問 …答弁

3月定例会では、初日の施政方針説明を受けて、3月8日(火)、9日(水)の2日間、6会派の代表が23項目の内容について総括質問を行いました。総括質問の内容の一部と、それぞれの会派の所属議員をお知らせします。



菜の花畑(海洋町で)

山幹事業を凍結し暮らしにまわせ

日本共産党 木野下 章

①地域コミュニティを豊かにすることが活力あるまちづくりにつながる。平成十七年度を「地域まちづくり元年」とし、市民参画、協働の指針策定など積極的に取り組む。地域活動の格差については情報交換や交流を図り活力あるコミュニティ



山手幹線風景(松ノ内町で)

山手幹線事業は、用地取得約九パーセント。また、約四八パーセントの区間で道路整備工事に着手している。凍結の考えはない。

山手幹線事業は、用地取得約九パーセント。また、約四八パーセントの区間で道路整備工事に着手している。凍結の考えはない。行政改革での市の施策見直しの方針は、国・県の基準や近隣各市の状況を参考としている。市は限られた財源の中で精一杯努力している。マンション規制では、建築自体の規制は、個人財産への権利制限との関係上、困難である。規制には地区計画が最も有効で、これを市民がつくるための支援をする。

山手幹線事業は、用地取得約九パーセント。また、約四八パーセントの区間で道路整備工事に着手している。凍結の考えはない。行政改革での市の施策見直しの方針は、国・県の基準や近隣各市の状況を参考としている。市は限られた財源の中で精一杯努力している。マンション規制では、建築自体の規制は、個人財産への権利制限との関係上、困難である。規制には地区計画が最も有効で、これを市民がつくるための支援をする。

山手幹線事業は、用地取得約九パーセント。また、約四八パーセントの区間で道路整備工事に着手している。凍結の考えはない。行政改革での市の施策見直しの方針は、国・県の基準や近隣各市の状況を参考としている。市は限られた財源の中で精一杯努力している。マンション規制では、建築自体の規制は、個人財産への権利制限との関係上、困難である。規制には地区計画が最も有効で、これを市民がつくるための支援をする。

財政再建と安全安心のまちづくりを進めよ

創政クラブ 山村 悦三

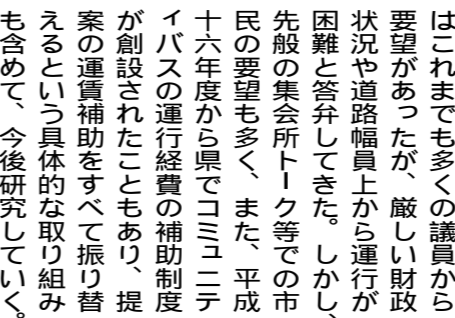


防災訓練風景(松ノ内公園)

市広報紙や家庭こみハンドブック、ホームページなどに広告を載せ、料金を得るなど収入確保の努力を評価する。さらに大きな財源確保として、高浜町の元スポーツセンター施設用地を宅地造成して、四十億円売り出すとしているが、先の市有地売却では、旧市街地の物件は順調な入札であったが、潮見町の物件は不調であった。本市の財政再建は高浜用地にかかっているところだが、売却への決意はどうか。

市長が施政方針に掲げている「豊かなコミュニティづくり」が、安心安全のまちづくりにつながると思うが、学校の登下校や市内の安全対策はどうか。また、各地域で取り組んでいる防災訓練に対する費用の補助はどうか。

①地区集会所運営の中心拠点となる大原集会所には、エレベーターの設置がなく、高齢者などの利用の妨げになっている。便利な立地であるが、使用に不便なこの集会所運営の中心拠点としてスタートさせるのか、具体的な整備はどうか。



大原集会所

②市民病院へ直通するバス路線の新設の声が以前から出ている。高齢者へのバス運賃の助成も減額された。バスが走っていない地域もあり、バス利用が可能な市民もいる。この不公平を打破するには、

③市民参画・協働の指針は評価しているところだが、行政を執行するに当たって基本となる条例の制定が必要。神戸市もその方向で進み全国的にも制定する自治体が増加している。指針を発展させ条例を制定すべきでは、「行政改革実施計画」を何としてやり遂げる意思表明は大事だが、計画に固執することなく、柔軟にすることも求めたい。事を進めていく過程で、改善すべき点も浮きぼりになることがある。それら

①地区集会所運営の中心拠点となる大原集会所には、エレベーターの設置がなく、高齢者などの利用の妨げになっている。便利な立地であるが、使用に不便なこの集会所運営の中心拠点としてスタートさせるのか、具体的な整備はどうか。

②市民病院へ直通するバス路線の新設の声が以前から出ている。高齢者へのバス運賃の助成も減額された。バスが走っていない地域もあり、バス利用が可能な市民もいる。この不公平を打破するには、

③市民参画・協働の指針は評価しているところだが、行政を執行するに当たって基本となる条例の制定が必要。神戸市もその方向で進み全国的にも制定する自治体が増加している。指針を発展させ条例を制定すべきでは、「行政改革実施計画」を何としてやり遂げる意思表明は大事だが、計画に固執することなく、柔軟にすることも求めたい。事を進めていく過程で、改善すべき点も浮きぼりになることがある。それら

④市民参画・協働の指針は評価しているところだが、行政を執行するに当たって基本となる条例の制定が必要。神戸市もその方向で進み全国的にも制定する自治体が増加している。指針を発展させ条例を制定すべきでは、「行政改革実施計画」を何としてやり遂げる意思表明は大事だが、計画に固執することなく、柔軟にすることも求めたい。事を進めていく過程で、改善すべき点も浮きぼりになることがある。それら

市民参画の基本となる条例の制定を

ワークショップ 中島 健一



市民参画推進検討会風景

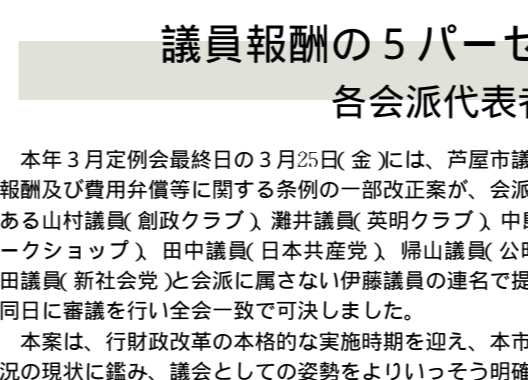
市は「市民参画・協働推進の指針」検討会議での課題を深めていくことで、さらに事業を推進しようとしている。この取り組みは評価しているところだが、行政を執行するに当たって基本となる条例の制定が必要。神戸市もその方向で進み全国的にも制定する自治体が増加している。指針を発展させ条例を制定すべきでは、「行政改革実施計画」を何としてやり遂げる意思表明は大事だが、計画に固執することなく、柔軟にすることも求めたい。事を進めていく過程で、改善すべき点も浮きぼりになることがある。それら

質問項目・会派名簿

- 創政クラブ(山村 悦三)
・財政の再建について
・医療、保健、福祉について
・教育について
・安全、安心のまちづくりについて
・南芦屋浜のまちづくりについて
公明党(堀山 和也)
・新たなまちづくりについて
日本共産党(木野下 章)
・行財政問題について
・市民生活について
・教育について
・まちづくりについて
・震災十周年について
・市民参画について
・平和について
新社会党(前田 辰一)
・芦屋市のまちづくりビジョンはあるのか
・市民参画と協働について
・埋め立て地のまちづくりについて
・震災10年を問う
ワークショップ(中島 健一)
・市長の政治姿勢、施政方針、予算編成について問う

Table with 4 columns: Party Name, Member Name, Position, and Name. Lists members of various parties including 創政クラブ, 英明クラブ, ワークショップ, 日本共産党, 公明党, 新社会党, and 会派に属さない議員.

議員報酬の5パーセントカットを実施 各会派代表者連名で議案を提出、全会一致で可決



本年3月定例会最終日の3月25日(金)には、芦屋市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正案が、会派代表者である山村議員(創政クラブ)、瀬井議員(英明クラブ)、中島議員(ワークショップ)、田中議員(日本共産党)、堀山議員(公明党)、前田議員(新社会党)と会派に属さない伊藤議員の連名で提出され、同日に審議を行い全会一致で可決しました。本案は、行財政改革の本格的な実施時期を迎え、本市の財政状況の現状に鑑み、議会としての姿勢をよりいっそう明確に示すた

め、議員の報酬月額を5パーセント削減するものです。削減期間は平成17年6月1日から平成19年6月10日(現議員の任期満了日)までです。この改正により報酬月額は、議長 776,000円が737,200円、副議長 687,000円が652,650円、議員 622,000円が590,900円に削減されます。なお、芦屋市議会では、正・副委員長に対する手当や本会議、委員会に出席した際に支払われる日当など費用弁償は支給していません。

